

## コメ ント

岡 山 裕

4名の先生方、充実した内容のご報告をありがとうございました。今回は非常にバラエティのあるトピックについて、それぞれの分野の第一人者にお話しいただきましたので、限られた時間でそれらを個別に論評するのは無理がありますし、第一あまり生産的とも思えません。そこで私のコメントでは、このシンポジウムの題に引っかけerわけではありませんが、この四つの報告をどういったコンテクストに乗せられるかという点に着目して、政策的な観点から日米関係を論じる際のポイント、注意点を考えてみたいと思います。

山本先生による基調講演を含む、四つの報告は、伺っていて大きく二つのグループに分けられるように思います。一つ目は森本先生とレイク先生のご報告で、安全保障と経済・通商という、日米関係を考えるうえで非常に重要な、特定の政策領域について掘り下げた検討・解説を行っていらっしゃいます。その一方で、山本先生は国際関係論の視点から、久保先生はどちらといえばアメリカ国内政治研究の側から、アメリカの対外政策がどのように決定されるかを検討されています。皆さんも、お聞きになっていて、この二組の間でトーンや議論の仕方に違いがあることに気づかれたのではないかと思います。以下私のコメントでは、その違いがどこからくるかという点から出発して、日米関係（あるいは政治一般）について議論する際の文脈、コンテクストが今日持っている特徴を考えてみたいと思います。

まず森本、レイク両先生の報告で扱われている、安全保障と経済という政策領域は、国際関係において重要だという以上の共通性を持っていると思われます。それは、これらが伝統的に非常に専門性の高い政策領域と考えられてきたということです。こうした政策については、軍事的危機を抑止するとか、経済的な繁栄を達成するというように、大ざっぱにはわかりやすい目標を設定することができます。ところが、どうしたらそれを達成できるのかは、様々な要素が絡み合い、また考えるうえで必要となる知識が非常に多いため、素人には手出しできないし、説明されてもそう理解できるものではないという面がある、少なくともそう多くの人は思っているわけです。また、今回のお二人のご説明は非常にわかりやすくすばらしいのですが、残念ながら専門家の話が皆わかりやすいわけではありませんし、そもそも専門家同士の議論は必ずしも一般市民に説明されません。その結果、一般人は自分達のあずかり知らぬところで重要なことが勝手に決められているかのような印象を受けがちになります。だからこそ、我々はこういうシンポジウムに参加して少しでもそれを克服しようとするのかもしれない。

あるいは、専門家が議論して決めた政策が誰の目から見ても完璧だということになれば、それでもよいのかもしれませんが、しかし、なかなかそうはいかないのが現実でしょう。私は政治学の専門家ということになっていますが、政治学の様々な分野では研究者の間で絶えず論争がなされています。どの分野でも、専門家同士の見解が違うことはよくある話でしょう。そこでは、ある具体的な政策課題についてどういう「処方箋」を出すかをめぐって意見が割れるだけでなく、そもそも何が政策課題なのかという前提についてさえ合意が

得られない場合しばしばみられるのではないかと思います。今回森本・レイク両先生は、それぞれの専門分野で何が政策課題として挙がっているかというところまでを中心に、お話を整理してくださっています。それは、非常にわかりやすくよいのですが、専門家の議論のいわば醍醐味がこうした見解の相違にあるとするならば、ちょっと話が「きれいすぎる」という印象を持たなくもありません。そこで、そうした課題を踏まえたうえで、それぞれの分野で最も決定的な論点になっているのが何で、どういう立場があるのかということ、ご自分の立場も鮮明にしながら簡単にご説明いただけると、我々他の参加者にとっても、専門家の議論の世界を垣間見るよい機会になるのではないかと思います。

ところで、専門家同士で対立があり、にもかかわらず実際には政策決定がなされるというところは、実は専門家の間だけでこの分野の政策が全部決められているわけではないということを示唆しているように思います。だからこそ、政治学が一定の役割を果たせるのではないかと思います。山本、久保両先生のご報告は、アメリカについて、安全保障と経済を含む対外政策の決まり方の枠組を示そうとするものではないかと思います。森本、レイク両先生のご報告が、それぞれの分野の課題が何で、克服のためには何を考える必要があって、ということをかなりクリアに議論しているのと比較すると、この二つの報告は政策が決まるうえで問題となる要素をあれやこれや論じているので、それこそややこしく、あるいは歯切れが悪いと感じられたかもしれません。しかし、別に私が同じ政治学者だから肩を持つわけではないのですが、現実の複雑さを考えればこれは無理もないことで、むしろ考慮すべき要素を相当わかりやすく整理してくださっているのではないかと思います。

ただ、個別の重要なトピックについてそれぞれの政策の専門家が話をして、その政策を含む全体の政治的枠組について別の人が話して、というだけですと、結局この二つの問題がどう結びつくのかがわかりにくいままに残されるようにも思われます。そこで山本、久保両先生にお願いしたいのは、とくに今日の日米関係を考える際に、こうした各領域の専門的な議論がどのように政策に反映しているのか、あるいはしていないのかを、もう少し突っ込んでお話しいただきたいということです。ただこれだけだとあまりにも質問として大ざっぱなので、もう少し考えてみますと、お二人も挙げておられますが、アメリカの政策決定を考えるうえでイデオロギーの果たす役割が一つのポイントになるように思われます。

現在のアメリカで、政策形成に影響を及ぼそうとするいわゆる政策専門家は、みんながみんなではありませんが、一頃と比べると、シンクタンクのあり方の変化に典型的に見られるように、政治家と同様イデオロギー性が強くなっているように思われます。それによって、保守派の政治家と専門家というように、イデオロギーを共有する政治家と専門家が強い結びつきを持ちえますし、またいわゆるネオコンに典型的に見られるように、今日イデオロギー的な専門家がメディア等を通じて華々しく活動し、その存在感を増しているようにみえるわけです。ただ、専門家がそもそも影響力を持ってきたのは、その分析が「客観的」だとみられてきたからだったはずで、イデオロギー的になった結果、こうしたシンクタンクの専門家に対する政治家や世論の信頼が弱まってきているという研究結果もあります。また久保先生もおっしゃるように、イデオロギーが同じでも異なる分野を扱う専門家同士は互いに衝突する場合がありますから、イデオロギーが同じだからといってそれだけで見方が完全にまとまることは考えにくいでしょう。

このように、政策形成に際して高い専門性が要求される分野では、一方では専門家無しに政策を作るわけにいかず、かといってイデオロギー的な専門家の議論がそうそう採用されるわけでもない、というように、今日の状況は非常に理解が難しくなっているように思われます。専門家の間だけで話が決まるわけではない、ということであれば、久保先生のご報告からもわかるように、アメリカは政治過程の開放性が非常に高く、様々な主体が影響を及ぼしうる、ということになるでしょう。現在の二大政党の拮抗状況はそれを後押ししていると考えられます。だとすると、二大政党間のイデオロギー対立が激化するという変化は、様々な分野の政策的な議論にどのような影響を及ぼすと考えられるでしょうか？現在、日本でも政党が政策的なシンクタンクを作るといった動きを見せ始めていますので、こういった問題はアメリカに限られない、一般的な重要性を持っているのではないかと考えています。

報告者の方々に、やや無理難題をふっかけているような気がしてなりません、それぞれに複雑な問題を非常にわかりやすく解き明かしてくださっているので、是非この点をもっと知りたいという気持ちが強くなってのお願いということでご理解をいただければと思います。最後に主催側の一員として、このように有意義なご報告をいただいたことに改めて御礼申し上げます。ありがとうございました。